



Congratulations on the 20th anniversary of the establishment of Sado City

祝

佐渡市
市制施行

20周年

佐渡市議会
令和6年
2月定例会
4月臨時会

議会だより

Sado City
Council News
No.80
市民と議会をつなぐ

佐渡市議会議長、副議長就任



佐渡市議会議長
金田 淳一

信頼され市民と共に歩む 議会を目指して

この度、議員各位のご推挙を賜り佐渡市議会の議長に就任することとなりました。浅学^{せんがくひさい}菲才の私ですが、今までの経験を糧として公正かつ円滑な議会運営に全力で取り組んで参ります。

さて、人口減少と高齢化の進捗により佐渡市が抱える課題は枚挙^{いとま}に暇がありません。国際情勢を起因とする物価高は事業者や市民生活に大きく影響を与えています。そんな中、この4月には佐渡市長及び市議会議員選挙が執行され新体制がスタートしました。私達は選挙戦で訴えた事柄を執行部と真摯に議論し、課題解決に向けた政策の議論を進めなければなりません。私はその事を最優先として議員各位と共に努力をしたいと思います。

また、昨年制定した議会基本条例を運用するための調整を行い、信頼される議会づくりに取り組みます。加えて、議会全体として研鑽^{けんさん}の場を企画し学びを進め、活発且つ納得できる議論が展開される議会を目指す所存でございます。

この様な取り組みを推進するためにも、市民の皆様におかれましては市議会に対して一層のご理解を賜りますようお願いして、就任のご挨拶といたします。



佐渡市議会副議長
室岡 啓史

「離島創生」「佐渡創生」の 推進に向けて

この度、佐渡市議会副議長にご推挙いただきました、室岡啓史と申します。これまで2期8年、市議として佐渡市の発展のために精一杯尽力してまいりました。今後2年間は佐渡市議会副議長として、議会の円滑な運営に努めると共に、世界遺産登録推進議員連盟会長として「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

「副」とは、主なものにつきそってその助けとなることという意味です。したがって、佐渡市議会議長の補佐役として誠心誠意、粉骨砕身、尽力する所存であります。また、議会改革の推進、市民との協働、拉致問題の早期解決に向けた努力などにも、そして市民の皆様の生活に密着した課題解決に積極的に取り組んでまいります。

以上のように議長を支え、①議会運営に貢献すること②議員間の協調を図り、活発な議論を促進すること③市民の皆様からの意見を積極的に反映すること、を常に念頭に置き、副議長の職責を全うしてまいります。

皆様には、「離島創生」「佐渡創生」の推進に向けて、ご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

佐渡市議会は新たにスタート

4月30日に第2回臨時会が開催され、正副議長の選挙をはじめ、各委員会委員の選任等が行われました。
議案審査等、以下の体制で行っています。 ※名簿は令和6年4月30日現在のものです。

議長 金田 淳一

副議長 室岡 啓史

◇議会運営委員会

名称	定数	委員長	副委員長	委員
議会運営	7	佐藤 孝	山田 伸之	坂下 真斗 山本 健二 荒井 眞理 坂下 善英 中川 直美

◇常任委員会

名称	定数	委員長	副委員長	委員
総務文教	7	坂下 善英	平田和太龍	林 純一 山田 伸之 荒井 眞理 駒形 信雄 中川 直美
市民厚生	7	佐藤 定	中川 健二	村川 拓人 栗山 嘉男 佐々木ひとみ 佐藤 孝 室岡 啓史
産業建設	7	山本 健二	広瀬 大海	川原 茂 坂下 真斗 山本 卓 近藤 和義 金田 淳一

◇特別委員会

名称	定数	委員長	副委員長	委員
議会広報	8	荒井 眞理	佐々木ひとみ	村川 拓人 川原 茂 栗山 嘉男 佐藤 定 中川 健二 広瀬 大海
議会基本 条例	8	山田 伸之	駒形 信雄	平田和太龍 山本 健二 林 純一 荒井 眞理 中川 直美 近藤 和義

◇監査委員 山本 卓

◇新潟県後期高齢者医療広域連合議会議員 佐藤 定

会派別議員構成名簿

名称	人数	代表者	幹事長	経理責任者	構成員
政 風 会	5	山本 卓	林 純一	川原 茂	坂下 善英 室岡 啓史
新 生 ク ラ ブ	4	駒形 信雄	佐藤 孝	広瀬 大海	佐々木ひとみ
リベラル佐渡	3	平田和太龍	村川 拓人	坂下 真斗	
日本共産党市議団	2	中川 直美	栗山 嘉男	(栗山 嘉男)	
佐 渡 の 声	2	中川 健二	山本 健二	(中川 健二)	
公 明 党	1	山田 伸之	(山田 伸之)	(山田 伸之)	
社 会 民 主 党	1	荒井 眞理	(荒井 眞理)	(荒井 眞理)	
市 民 ク ラ ブ	2	近藤 和義	佐藤 定	(佐藤 定)	
無 会 派	1	金田 淳一			

新しい体制で、
市民の期待に応えます！
議員4年の任期が
スタートしました。

私たちの抱負を
聞いてください！



村川 拓人
リベラル佐渡

市民の皆様のパイプ役として機能すること、また、若い勢いに頼らず、現場目線と全体の大局観の双方を意識して論理的・建設的な発言に努めます。



川原 茂
政風会

市民の皆様の代表として、地域の声、現場の声を届けるため、議会や政治に少しでも興味を持っていただくために活動して参ります。気軽にお声掛けください。



坂下 真斗
リベラル佐渡

アイデアと行動力を駆使し、全ての人が安心して暮らすことのできる環境と、笑顔で楽しく、やりがいを持って働くことのできる島になるように、邁進します。



栗山 嘉男
日本共産党市議団

市民の声をよく聞き、市民の願いに寄り添い市政に反映させます。全ての市民が生き生きと安心して住み続けられる佐渡市の実現を目指し取組みます。



佐々木ひとみ
新生クラブ

◆佐渡市の未来を明るく安心安全な社会に◆観光・トキエア・農林水産商工業活性化◆子育て・福祉・介護支援・医療連携強化◆自然と文化を誇りに地域共生◆女性の視点



平田 和太龍
リベラル佐渡

地域を歩き皆様のお困り事など、現場の声を市政に届けて参ります。子供から高齢者まで安心して住みやすい島を目指し一生懸命頑張ります。



山本 健二
佐渡の声

○住み良い地域づくり ○災害をみんなで考え、みんなで準備
地域の良さを伝え、地域の良さを活かし、交流の活性を目標に頑張ります。



林 純一
政風会

世界遺産登録やトキエアの首都圏便就航予定等、佐渡が世界に飛躍できるチャンスが来たと思います。明るい未来に向けた新しい島づくりに貢献してまいります。



佐藤 定
市民クラブ

議員2期目の目指すところは、「市民が求める佐渡市」を第一に議員に付託された市政の在り方など議案審議を通じて議会が市民に役立っているか追及したい。



中川 健二
佐渡の声

市民目線の課題に対応して、誰もが納得できる行政を促す。
市民の声と行政の隔たりを無くするための努力を惜まず、特に福祉や身近な問題に取り組んでいきます。



広瀬 大海
新生クラブ

佐渡の雇用増と経済再生、障がいの有無や年齢を問わず、誰もが心身共に健康で豊かに生活できる環境を作るのが私の使命だと思い、活動していきます。



山田 伸之
公明党

「大衆とともに」との立党精神を胸に刻み、公明党の国県市とつながるネットワークを活かして、どこまでも市民の中に入りこみ、皆さまの声をカタチにすべく力を尽くしてまいります。



荒井 眞理
社会民主党

佐渡が誰にとっても居心地よくあることを目指し、二代表制を担う市民の代表たる議会で、女性目線の発言を増やすため、公党で一人会派を立ち上げました。



駒形 信雄
新生クラブ

今回4期目を迎えました駒形信雄です。今まで12年間の経験を生かし医療・介護・福祉の充実と若い人達も安心して暮らせる島づくりに取り組みます。



坂下 善英
政風会

子供から高齢者までが安心して住める体制づくり、災害対策をはじめ、世界遺産登録による保存と活用による観光振興に取り組み、経済の活性化に努めます。



山本 卓
政風会

今年は、「佐渡島の金山」の世界遺産の登録を目指すと共に登録を機に佐渡の幕開けとして、人口減少を食い止め活力ある佐渡を取り戻して、賑わいの有る佐渡を作り上げて行きたい。



中川 直美
日本共産党市議団

物価高騰で市民の家計、地域産業、暮らしは深刻です。“悪政の防波堤”となる地方自治の精神で「市民の福祉暮らし最優先の地方政治」へ。



佐藤 孝
新生クラブ

佐渡市も合併20年を迎え、全国的な問題でもある少子高齢化に対し議員各位も知恵を出し合い、住みよい佐渡を創り出して行く時と考えます。



近藤 和義
市民クラブ

市民とともに創る輝く佐渡!!
今後も政治経験のすべてをかけて、佐渡市の発展と市民の生活を守るため力の限り努力します。



室岡 啓史
政風会

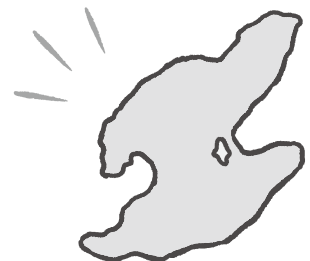
この夏には「佐渡島の金山」が世界文化遺産に登録が見込まれ、冬にはトキエアの佐渡空港就航が期待されます。市民の皆様と共に「佐渡創生」に尽力します！



金田 淳一
無会派

高齢化により地域コミュニティ維持が困難です。それぞれが毎日の生活でいっぱいですが、共助や地域内での取組みなど地域づくりと地域福祉を考えたい。

**よりよい
佐渡市のために
頑張ります！**





常任委員会トピックス

第1回(2月)定例会
2月29日～3月22日

条例案26件、予算案27件、その他の議案6件を可決

総務 文教 常任委員会

能登半島地震の対応について

1月1日の地震発生時は、津波等で市の避難所に約3,000人が避難し、各避難所で様々な対応がなされたと防災課から説明があった。

また消防から1月3日から19日にかけて、輪島市と能登町に緊急消防援助隊として参加し、木造の倒壊家屋が多くある中での救出作業や、土砂災害現場での救助活動などを行ったと報告があった。

委員会では、今回の能登半島地震の教訓を生かし、防災課を中心に支所・行政サービスセンター及び消防とともに連携を図り、地域における課題と防災の組織体制の拡充を含めて迅速に取り組むこと。また、能登半島地震における検証と中間・最終報告を早期に行うこと。消防は災害発生時において、迅速かつ的確に対応できるよう必要な資格取得に努めるとともに、ドローンなど災害対応に有益な設備導入を検討すべきであると意見を付けた。

子どもたちの活動は教育委員会を中心に

学校教育課の「コミュニティスクール」、社会教育課の「佐渡市地域クラブ」、「地域未来塾」、「土曜学習」、「放課後子ども教室」など、子どもたちの活動に関わる事業が学校教育課と社会教育課にまたがっている。学校での活動は学校教育課、その他の活動は社会教育課で行っているとの説明があったが、今後は教育委員会で十分連携して取り組むべきであると意見を付けた。



市民 厚生

常任委員会

放課後児童クラブの待機児童解消は 佐渡市の責任！

「令和6年度当初の放課後児童クラブの待機児童数 227 人は何のための民間委託だったのか」

放課後児童クラブは佐渡市の直接運営のもと平成 18 年度に登録者 177 人で事業をスタートした。事業は保護者、児童のニーズにより順次設置拠点を拡大し、令和4年度には 622 人を受け入れるまでになった。

また、令和5年度には、放課後児童クラブへの有資格者の配置と児童支援員の人材不足、質の向上、均一されたサービス等の課題解消のため放課後児童クラブの運営を民間に業務委託した。

児童クラブ（学童保育）とは、共働きやひとり親家庭などの児童が楽しく有意義に過ごせる放課後の生活の場である。児童支援員が、児童の健康・安全・情緒面に配慮しながら、遊びを主とする児童の自主的な活動を支援する。

保護者や児童から期待される放課後児童クラブの拡充は喫緊の課題である。



意見

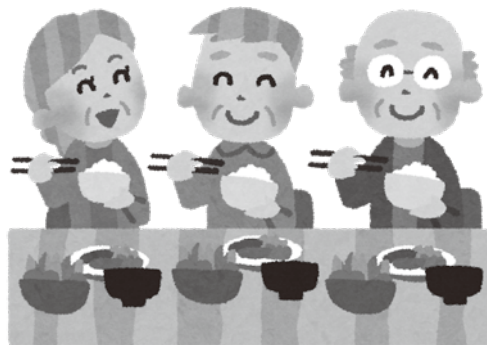
令和6年度当初の学童保育の待機児童数は 227 人になる見込みであるとの説明があった。少子化が深刻化する当市において、子育て環境の充実是最重要課題であることから、子育て世代のニーズに十分応えられるよう、運営委託事業者や学校と連携、協議を行いながら、待機児童の解消に努められたい。

令和6年度 佐渡市介護保険特別会計予算 介護予防・生活支援サービス事業について

「訪問介護報酬単価の引下げによる 事業者への配慮は介護保険者佐渡市の責任」

令和6年度 介護報酬改定で、訪問介護の本体報酬単価が引き下げで事業継続が心配される。

地域包括ケアの推進には訪問介護が欠かせない。ヘルパー不足が深刻な中「医療や介護が必要な状態になっても、可能な限り、住み慣れた地域でその人なりの自立した生活を続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される」という考え方のもとに進められてきた訪問介護事業への影響について審査し意見を付した。



意見

令和6年度介護報酬改定により、訪問介護基本報酬の引下げが予定されている。施設介護待機者が多数存在する中、訪問介護は介護を担う家族にとってなくてはならないサービスである。報酬引下げで訪問介護事業者の経営悪化による事業撤退が懸念されることから、事業提供者への影響を注視し、対応策について検討されたい。



産業 建設

常任委員会

産業建設常任委員会の当初予算審査において、令和6年度に下記3つの大きな事業が待望され、その実現により佐渡の活性化が大いに期待されている。

「佐渡島(さど)の金山」の 世界文化遺産登録が期待される！

7月末にインドのニューデリーで世界遺産委員会が開かれ、「佐渡島(さど)の金山」が世界文化遺産に登録される見込みである。足掛け28年に渡る努力が報われ登録が実現すれば、新潟県では初の快挙となる。国・県と連携しながら、文化的価値の情報発信に最後まで真摯に取り組んでもらいたい。また、登録実現後も全島の環境美化や佐渡の情報発信に努め、持続可能な佐渡をつくるために緊密な連携を図る努力を期待している。



小木町の重要伝統的建造 物群保存地区(重伝建) への選定が期待される！

実現すれば新潟県では宿根木が選定された平成3年以来、33年ぶり2件目の快挙となる。相川～真野新町～小木という「金の道」の佐渡の終着点として、また小木直江津航路のこがね丸就航や北陸新幹線の敦賀延線を好機に、関西方面からの誘客も期待される。宿根木・小木町と連携しながら持続可能なまちづくりが推進されることを期待している。



トキエアの佐渡空港就航が期待される！

佐渡～新潟、佐渡～首都圏便の開設により、国内外からワンクッションで佐渡へとお越しいただくことが可能となり、佐渡空港周辺地域は玄関口としての活性化が大いに期待される。佐渡～新潟便は有人国境離島法の運賃低廉化スキームが適用され、島民カードがあれば片道3,000円程度で新潟へ往来可能となる。また佐渡～首都圏便は運賃低廉化の適用外となるが、トキエア社は格安航空会社(LCC)であるため、新潟～札幌(丘珠)便程度の運賃での渡航が期待される。是非とも積極的な利用につながっていただきたい。



議案等の審議結果一覧

○は全会一致で可決 ○は賛成多数で可決 ×は否決 △は継続審査

令和6年第1回(2月定例会)

番号	件 名	審議結果
議案	1 専決処分の承認を求めること（令和5年度佐渡市一般会計補正予算（第10号））	○
	2 専決処分の承認を求めること（令和5年度佐渡市一般会計補正予算（第11号））	○
	3 専決処分の承認を求めること（令和5年度佐渡市水道事業会計補正予算（第3号））	○
	4 専決処分の承認を求めること（令和5年度佐渡市下水道事業会計補正予算（第3号））	○
	5 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	○
	6 佐渡市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定	○
	7 佐渡市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定	○
	8 佐渡市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例の制定	○
	9 佐渡市交通安全条例の一部を改正する条例の制定	○
	10 佐渡市非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定	○
	11 佐渡市手数料条例の一部を改正する条例の制定	○
	12 佐渡市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定	○
	13 佐渡市保育園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定	○
	14 佐渡市児童遊園条例の一部を改正する条例の制定	○
	15 佐渡市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定	○
	16 佐渡市介護保険条例の一部を改正する条例の制定	○
	17 佐渡市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定	○
	18 佐渡市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定	○
	19 佐渡市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定	○
	20 佐渡市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定	○
	21 佐渡市特別会計条例の一部を改正する条例及び佐渡市特別養護老人ホーム歌代の里条例等を廃止する条例の制定	○
	22 佐渡市精神障害者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定	○
	23 佐渡市放牧場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定	○
	24 佐渡市漁港管理条例の一部を改正する条例の制定	○
	25 佐渡市海岸保全区域占用料等徴収条例等の一部を改正する条例の制定	○
	26 佐渡市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定	○
	27 佐渡市営住宅条例の一部を改正する条例の制定	○
	28 佐渡市都市公園条例の一部を改正する条例の制定	○
	29 佐渡市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定	○
	30 佐渡市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例の制定	○
	31 新たに生じた土地の確認（松ヶ崎・多田地内）	○
	32 字の変更（松ヶ崎・多田地内）	○
	33 佐渡市現庁舎大規模改修（建築）工事請負契約の変更	○
	34 佐渡市現庁舎大規模改修（電気設備）工事請負契約の変更	○
	35 佐渡市辺地総合整備計画（令和4年度～令和6年度）の変更	○
	36 令和5年度佐渡市一般会計補正予算（第12号）	○
	37 令和5年度佐渡市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	○
	38 令和5年度佐渡市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	○
	39 令和5年度佐渡市介護保険特別会計補正予算（第3号）	○
	40 令和5年度佐渡市歌代の里特別会計補正予算（第3号）	○
	41 令和5年度佐渡市すこやか両津特別会計補正予算（第4号）	○
	42 令和5年度佐渡市病院事業会計補正予算（第3号）	○
	43 令和5年度佐渡市水道事業会計補正予算（第4号）	○
	44 令和5年度佐渡市下水道事業会計補正予算（第4号）	○
	45 令和6年度佐渡市一般会計予算	○

番号		件 名	審議結果
議案	46	令和6年度佐渡市国民健康保険特別会計予算	○
	47	令和6年度佐渡市後期高齢者医療特別会計予算	○
	48	令和6年度佐渡市介護保険特別会計予算	○
	49	令和6年度佐渡市小水力発電特別会計予算	○
	50	令和6年度佐渡市歌代の里特別会計予算	○
	51	令和6年度佐渡市すこやか両津特別会計予算	○
	52	令和6年度佐渡市五十里財産区特別会計予算	○
	53	令和6年度佐渡市二宮財産区特別会計予算	○
	54	令和6年度佐渡市新畑野財産区特別会計予算	○
	55	令和6年度佐渡市真野財産区特別会計予算	○
	56	令和6年度佐渡市病院事業会計予算	○
	57	令和6年度佐渡市水道事業会計予算	○
	58	令和6年度佐渡市下水道事業会計予算	○
	59	佐和田中学校大規模改修（電気設備）工事請負契約の締結	○
陳情	20 (令和5年)	年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書の採択を求める陳情	審議 未了
	1	佐渡島内の特別養護老人ホームが老朽化（耐用年数経過）により建替え（移転新築）の際、佐渡市の施設整備補助金の増額についての陳情	×
	2	佐渡市における「特定地域づくり事業協同組合」設立に関する著しく公正を欠く発起人事業者の選定方法を糾し、あらためて厳正なる公募による事業者の再選定を求める陳情	×
	3	新潟県知事に対し「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に反対する意見書」の提出についての陳情	△
	4	パレスチナ・ガザ地区の即時停戦などに関する意見書の採択を求める陳情	△
	5	佐渡市議会は百条委員会を設置してコンプライアンスの欠如している職員の責任を追及していただきたい陳情	×
発議案	1	緊急事態条項に関する国会審議を求める意見書の提出	○
	2	政治資金パーティー裏金問題の真相解明と再発防止等を求める意見書の提出	×
	3	柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に反対する意見書の提出	×
	4	パレスチナ・ガザ地区の即時停戦などに関する意見書の提出	×
	5	自然災害と原子力災害との複合災害時における現実的な避難方法等の検討を求める意見書の提出	○
継続 審査	(議長 発議)	委員会の閉会中の継続審査の件	○

賛否等の内訳

賛否の分かれた議案(左ページの網掛け部)について、議員別に賛否等を公表

議案等の番号	議決結果	賛否の別		新生クラブ						政風会				政友会		日本共産党市議団		公明党	みらい佐渡		無会派		議長
		賛成	反対	後藤 勇典	広瀬 大海	上杉 育子	駒形 信雄	金田 淳一	佐藤 孝	林 純一	室岡 啓史	坂下 善英	山本 卓	山本 健二	稲辺 茂樹	中村 良夫	中川 直美	山田 伸之	中川 健二	荒井 眞理	平田和太龍	佐藤 定	近藤 和義
議案36	可決	16	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	
議案45	可決	16	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	●	○	○	○	○	○	
議案48	可決	15	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●	●	○	○	
① 陳情1	否決	5	14	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	○	○	●	○	○	●	●	
陳情2	否決	7	12	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	●	○	○	●	○	
陳情5	否決	4	15	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	○	○	●	●	
② 発議1	可決	11	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	●	●	●	●	
発議2	否決	9	10	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
発議3	否決	8	10	退	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○	
発議4	否決	8	11	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○	
発議5	可決	11	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	●	●	●	●	
継続審査	可決	11	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	●	●	●	●	

※ ○は賛成、●は反対 なお、議長は採決に加わらない。①②については11ページに討論の状況を掲載しています。

佐渡島内の特別養護老人ホームが老朽化(耐用年数経過)により建替え(移転新築)の際、佐渡市の施設整備補助金の増額についての陳情について



反対討論

金田 淳一 議員



直営施設の民間移行を例としての要望だが、歌代の里については建設費の市負担18億円減と年7千万円の赤字解消を理由として、別要綱を定め支援したものだ。将来の要介護者数と介護従事者数を見極めた施設整備計画を定めた後に、補助金の議論をお願いしたい。

賛成討論

中川 直美 議員



今後の特養の建て替えに民間移行の歌代の里並みの市支援を各施設が求めているものだ。歌代の里も公募がなく補助金を増額したように介護施設の状況は厳しい。将来は利用者が減るといって現状維持の建て替えで介護を守るため、民間との公平の視点からも最低限対応すべき。

発議案第1号

緊急事態条項に関する国会審議を求める意見書の提出について



賛成討論



室岡 啓史 議員

①自然災害や感染症などにより国会が開けないような状況に陥った際や、選挙の実施が難しい状況などを想定しなければならない。②国会において、緊急事態条項について幅広い議論が必要である。以上、国民の命と生活を守るために、真摯な議論を行うよう、強く求めるものである。

反対討論



稲辺 茂樹 議員

緊急事態条項の草案は、議会制民主主義を根本的に逸脱するものであり、重大な人権侵害や、報道の自由を著しく損なう可能性がある。大規模災害や感染症発生時には現行法で十分対応でき、有事に関する定義も曖昧であることから緊急事態条項の議論はより慎重になるべきである。



佐藤 定 議員

歴史から学び戦争しない国を守るため「憲法に緊急事態条項」を反対する。
「憲法」とは、権力者に好き勝手な国家運営をさせないためにあり、国家権力が暴走しないように縛るものである。
今、災害時の対応を隠れ蓑に憲法改悪を企む試みは「新たな戦前」そのものである。



荒井 眞理 議員

市民の代表たる議会の意見書は、事前に議論を尽くすべきだ。特に緊急事態条項は、岸田首相が乱発する「閣議決定」で宣言、国会不要、議会制民主主義の否定を意味する。政府は能登半島直下の活断層を否定し、科学的見地もなく、復興のために緊急事態条項で何の対応を求めるのか。



中川 直美 議員

自然大災害や新型コロナ感染等を口実に国民の不安を煽り憲法に緊急事態条項が必要と云うが、現行法で対応できるのを政府がやらないだけで、本音は、憲法改正。政権が大災害を口実に恣意的に国会議員任期延長を行えば立憲主義は壊され独裁政権になるだけ。

渡辺市政を 問う！

◆代表質問 P12～

新生クラブ（駒形信雄） P12	政風会（室岡啓史） P13
公明党（山田伸之） P13	

◆一般質問 P14～

金田 淳一（新生クラブ） P14	平田和太龍（無会派） P16
佐藤 定（無会派） P14	中川 健二（みらい佐渡） P17
山本 健二（政友会） P15	中村 良夫（日本共産党市議団） ... P17
上杉 育子（新生クラブ） P15	中川 直美（日本共産党市議団） ... P18
後藤 勇典（新生クラブ） P16	荒井 眞理（みらい佐渡） P18

2月定例会 代表質問 ※スマホなどから二次元コードを読み取ると、その議員の質問映像が見られます。

新生
クラブ

能登半島地震における 支援策について問う



駒形信雄



問 令和6年元旦の午後4時過ぎに最大震度7を観測した能登半島地震が発生し、佐渡市でも5強の地震を観測し、津波警報も発令され多くの被害が出ている。佐渡の場合は四方を海に囲まれており、自衛隊の救助にはヘリコプターやホバークラフト等でなければ救助が難しいと思われる。災害時における自衛隊が離発着できるヘリポートは現在どの程度あるのか。羽茂地区には5.5ヘクタールの広大な埋立地が利用されずにあるが、自衛隊の大型ヘリが離発着でき、大量の物資が保管できる場所としてヘリポートの整備が必要と考えるが市長の見解を問う。

市長 大規模災害時に大型ヘリポートの設置が必須になることは議員の指摘のとおりである。自衛隊ヘリ離着陸場所は、現在島内4カ所のほか45カ所が小さなヘリの適地で、佐渡全体で49カ所がヘリの適地になっている。広い土地の利用については、立地条件など様々な要因があり、災害時における利活用などは一定定程度多い方がいいと判断できる。関係機関と指摘の場所については協議していく。

問 今回の能登半島地震での被害状況について、佐渡市内においては、全壊が4件、半壊が21件、一部破損が229件、全体で254件の被害が報告されている。令和5年度一般会計補正予算の専決処分で、被災者生活支援事業として1,450万円、被災者住宅応急修理支援事業として4,100万円余り、地震被害復旧応援事業として4,800万円余りの予算を計上しているが、国、県、佐渡市の支援事業を活用すると、全壊、半壊、一部損壊等それぞれ一戸当たりどれくらいの支援になるのか。

市長 被災者の生活再建支援事業について、国、県合わせて一世帯当たりの支給額は全壊で最大400万円、大規模半壊で最大300万円、中規模半壊で最大150万円、半壊で最大50万円となっている。また住宅などの支援においては、国、県の被災者住宅応急修理制度と市の能登半島地震被災復旧応援金を合わせたの一戸当たりの支給額は、大規模半壊で最大270万6,000円、中規模半壊と半壊で最大170万6,000円、準半壊で最大94万3,000円、一部損壊で最大10万円となっている。

政風会

離島創生・集落ツーリズム による人口減少対策を！



能登半島地震を教訓に、
ソフト／ハード両面の
防災減災対策が必要だ～

室岡啓史



市制施行20周年及び有人国境離島法改正 を見据えた「離島創生」を推進すべきでは？

問 佐渡の農山漁村の生業と文化を大切に、集落でかけがえのない時を過ごす人と人とがつながっていく世界観、「佐渡ヶ島(SDGs)集落ツーリズム構想」を私は実現したい。能登半島地震を踏まえたソフト／ハード両面による防災減災対策の推進について問う。

市長 支所・行政サービスセンターを中心に地域の方と一緒に考え行動することが大切である。耐震シェルターについては、国・県の支援制度を研究しながら検討を進めている。

問 「佐渡島(さど)の金山」の世界文化遺産登録を好機とした観光振興策について問う。

市長 国・県と連携しながら、文化的価値の情報発信に最後まで真摯に取り組んでいく。世界遺産登録記念日を条例制定することについては、関係者と協議しながら検討していく。また、佐渡汽船との連携やトキエアの佐渡空港就航も見据えた準備を進めていく。

問 農林水産業を活かした経済の活性化、高付加価値化による産業振興策について問う。

市長 保育園と学校給食へ無農薬無化学肥料米を全量提供できるように生産拡大を進める。一次・二次・三次産業それぞれが役割を果たしながら連携を図ることで、販売額・生産額が向上する好循環を生むことが大切である。

問 SDGs 未来都市、地域循環共生圏、脱炭素先行地域の推進による環境保全策を問う。

市長 段ボールコンポストの実施、さかなクンを招いて開催した佐渡SDGsフェア、脱炭素セミナーなど、市民の皆様に分かりやすい取組事例を紹介している。今後も幅広い年齢層が興味関心を持てるような取組を進める。

問 健康寿命日本一への取組、医療介護福祉、生涯活躍社会に向けた努力について問う。

市長 健幸ばいんと事業は、健康診査や保健指導、スポーツ・運動・食事など日常生活の改善、介護予防教室、地域の茶の間への参加など、医療介護福祉・社会体育分野の施策を中心に実施している。地域のボランティア活動と社会参画も視野に事業展開を検討する。

公明党

佐渡空路開設に伴う 佐渡活性化について



山田伸之



問 佐渡空路が実現すれば、佐渡空港が新たな佐渡の玄関口になる。おもてなしの空間とすべく、空港設備の整備は不可欠だ。県営空港である以上、市としてどのような空港にしたいのか、それを基に県に対し積極的に働きかける必要があると考えるがどうか。さらに人だけでなく物の流れも活発化し、医師など人材確保も含めあらゆる分野での活性化が期待できる。空路開設に伴う佐渡活性化計画を策定し、即座に対応すべきと考えるがどうか。

市長 就航の詳細が判明した段階で、利用促進などもう一度議論をしながら支援及び対策予算を含めて検討していく。空港の整備は、利用者のニーズも踏まえて県と協議をしていく。メリットを最大限に生かすための計画づくりについて、県と関係事業者などと議論しながら、その必要性も含めてしっかりと協議をしていく。

問 能登半島地震をきっかけに改めて地域で話し合い、いざ万が一の時どのように行動するのか、地域のルールをつくっていくことが必要だ。これには行政が各地域の中に入って共に進める伴走型の支援が求められる。防災についてよく分かっている職員が地

域の中でアドバイスしながら、地域が主体となって計画を立てていく。そして地域で訓練を重ねながら磨き上げて地域防災計画としていく。このような取組を進めるべきと考えるがどうか。

市長 ご指摘のとおり、地域と共に考えてつくる計画が必要だと考える。相川支所が昨年取り組んできたモデルをしっかりとつくりながら、防災課、支所・行政サービスセンターと自主防災組織、そして集落が話をしながら連携してつくっていく。そのような地区防災計画の作成、訓練に新たに取り組んでいく。

問 がん治療の副作用で起きる脱毛に悩む患者向けに医療用ウィッグや胸部補整具の購入代金を助成する制度を改めて求めるがどうか。

市長 県の令和6年度予算に、がん患者医療補整具助成について新規事業として予算が計上されている。年度途中での助成開始になるかもしれないが、がん患者の生活の質の向上につながることから、県の制度を踏まえてしっかりと検討していく。

地域福祉の要、 社会福祉協議会を守れ



佐渡市の外郭団体について、検証作業が必要ではないかなあ？

金田淳一（新生クラブ）



問 佐渡市から生活困窮や成年後見、地域包括支援センターなどの業務を受託し、市民の安心した暮らしの礎となっている社協が経営に窮している。社協の将来像について市長の考えは。

市長 社協は市からの受託事業と介護保険事業などの独自財源による運営が基本である。しかし、介護報酬の減額改定、コロナ禍による介護保険事業の減収など様々な要因により厳しい運営を迫られている。そこで、介護保険事業の整理統合などの抜本的な運営改革、新たな福祉事業の展開、必要な財政支援など様々な協議をしている。令和6年度からは事業を一体的に取り組むために、人事交流などを含め市と社協が一体かつ重層的、また効率的な福祉行政体制となるよう進めていきたい。

問 社協基金の推移と減少の理由は何か。施設老朽化による修繕も大きな負担ではないか。

社会福祉部長 平成25年度約15億円。令和4年度末で3億7千万円。令和7年度末で5千2百万円となる見込み。介護報酬の減額による減収と新型コロナウイルスの影響が大きな要因である。

市長 施設のコスト問題も課題だ。必要性や効率性を

考えて見直す必要を感じている。

問 専門職などが給与など待遇面の理由により転職や島外へ転出されることを一番心配している。基本的な給与は保証しないと定着はできないし、施設は利用者が減少するなら縮小や統合はやむを得ない。トータルな対応策を社協と真摯に話し合うべきだ。

市長 経営数値を見てどこが課題かは見えてきている。持続可能な福祉体制には社協は必要との認識に立ち議論していく。

スポーツ協会の運営について

問 発足から8年が経過し、組織の在り方について意見交換が必要ではないか。

教育次長 先日、協会会長からチャンピオンスポーツだけでないスポーツ振興をどう図っていくのかの提案も頂いた。担当者間では連絡調整を実施しているが、今後はトップ間でも定期的に場を設定したい。

教育長 スポーツ振興計画の推進に向けて、行政とスポーツ協会がどう分担するかの議論が必要だ。打合せの場でしっかり協議したい。

通院困難者の現状調査と 負担軽減を図るべき



現在の外出支援サービス利用券の助成限度は不十分、福祉車両貸出での共助が望まれる

佐藤 定（無会派）



問 人工透析治療は治療時間も長く、身体負担が大きく、治療後しばらく休んでから自宅に帰る方もいるほど大変な治療である。また、高齢化などで自家用車通院が困難な患者は、介護タクシーなどを利用しての治療となる。私がお聞きした方は週3回の通院で1回当たり7,000円の交通費が必要で、年金暮らしには大きな負担となっている。そこで、人工透析治療者や、そのほか自力で病院に通えない通院困難者の負担軽減について伺う。

①佐渡市の外出支援サービス券の限度額引上げによる負担軽減ができないか。

②佐渡市社会福祉協議会が行っている外出支援事業の移送サービスなどによるボランティア組織への福祉車両の貸出しによる通院支援ができないか。

市長 人工透析治療者など通院困難者の負担軽減について、外出支援サービス、介護度に応じたサービスと障害の方へのサービス、この2つの事業を継続して実施していく。

なお、令和6年度から人工透析治療者の方については利用実態に応じて外出サービスの選択を可能とする

運用に拡充することで予定している。また、通院困難者等に対応した施設などは、通院困難者の方々の実態を把握し検討していきたい。なお、ボランティア組織への福祉車両の貸出しについては考えていない。公助だけではなく共助、互助の仕組みづくりが重要であると考えている。

問 民間ボランティアへの車両貸出について、市長は今のところ考えていないとの回答だが、社会福祉協議会でやっている移送サービスについての充実についてどのように考えているか。社会福祉協議会は佐渡市の福祉の担い手の第一人者であり、移送サービスを広げていく必要があり、ドライバーは地域でやってもいいという方もいらっしゃる。社会福祉協議会と協議してはどうか。

社会福祉部長 移送サービスは社会福祉協議会単独の事業である。地域福祉計画が令和6年から実行されるので、そこも含めて社会福祉協議会とは事業について協議していきたいと思っている。

1月1日地震対策について



山本健二（政友会）

問 地震時の屋内避難所が近くにない地域があるが、テント等を利用できないか。

総務部長 まずは、室内、室外にかかわらず高い所に逃げて下さいというような形で避難場所を指定させていただいている。

地区によってはどうしても高台にいて、そこから移動できないというようなところもあるかもしれない。ただし野外にテントを置くとか、そういったところまでは今考えていないのが現状である。

問 皆さんがより高いところに行ってから今度は、どうしたらいいかと困ったわけではないか。まず私は避難場所というところで、今回は津波予測3メートルだったので海拔が大体8メートルのところに屋内避難場所もあるわけだから、そこに移動してほしいと思っている。連絡しなくても皆さんが安全に避難できと思っている。集落の方々と相談して、そういうふうにはテントを使用し、今回避難したところを屋内避難所としてできないか。

総務部長 皆さんがどういうふうには避難をするかというのを考えて、地区の避難計画というものをつくって

いただくのが大変重要と思っている。その相談の中で、実際にその地区の中でこの高台しかない、そこには屋内施設がないというようなところをどうしたらいいかということは、この後検討していきたいと思っている。

問 避難用具、備蓄品はいつ使用するのか。

総務部長 状況に応じ、必要であると判断した時点で活用する。毛布とかそういった簡易的なものは、状況に応じて出せると思う。

問 避難場所にストーブがなくて寒かったが、対策はあるか。

総務部長 もし長期になるのであれば、ほかのところからも搬出して対応するという事になっているので、時期的なものを勘案した中で今後検討していきたい。

新 生物多様性農業と循環型社会自主防災組織の活性化



しまった!災害に対する事前の備えを促す取組の質問をし忘れた。残念!



上杉育子（新生クラブ）

新 生物多様性農業と循環型社会

問 食と農と環境の教育を含めた新 生物多様性農業と新しい地域再生農業の構築及び佐渡の自然、食の環境ブランドの強化を問う。

市長 生物多様性と脱炭素の取組が一つの形としてできることが、我々の考える新 生物多様性農業と考える。化石燃料を減らすという一つの中で、化学肥料を使わないというのは大きな戦略と考える。現在、無農薬無化学肥料米を給食に全量使用するため栽培面積60haを目指したが、一般販売が非常に好調で全量提供できない状況にある。販売量も伸びながら給食への全量提供に向け、栽培面積100haを目指し、農協を含め取り組んでいる。また、園芸作物は自然環境に配慮した栽培技術などの検証や、農家だけでなく若い世代に農業の楽しさ、無農薬農業を佐渡で展開していくこと等も含め取り組むことが大事と考える。

問 SDGs未来都市として循環型社会の実現において、ゴミを資源として活用するライフスタイルへの構築を問う。

市長 ごみという言葉をストックに再利用できる資源というイメージで捉えられるような形ができないかと職員と議論している。リデュース、リユース、リサイクル、3Rの取組を推進し、市民の皆さんと様々な意見交換をしながら、ごみを出さないライフスタイル、ごみは資源になるということを徹底していく。具体的には、段ボールコンポストの普及や給食残渣の堆肥化などの事業化、廃棄される生ごみの減量化、資源化に向け取り組んでいく。

自主防災組織の活性化

問 自主防災組織の活性化に向けた具体的な取組と避難所設営及び運営等の訓練を問う。

市長 防災課をはじめ、支所、行政サービスセンターと連携し、積極的に地域に入り議論し、計画作成及び訓練の実施を徹底的に行う。

総務部長 避難所設営訓練、避難施設担当職員の開錠訓練等は個別に実施しているが、全般を通じた訓練等は実施できていない。今後、自主防災組織の訓練等と併せながら施設設営及び運営等の訓練を行っていく。

いじめの問題、真摯に向き合う佐渡市であれ！



最低限の情報公開を怠れば、隠蔽体質だと疑われても仕方無い！

後藤勇典（新生クラブ）



問 相談者が「SNSの仲間外れはいじめではない」と相談先に言われたそうだが、このような認識違いがなぜ起こるのか。現状の対応では不十分であるため、いじめ防止基本方針を見直す必要がある。教育委員会を含めてしっかりと対応すべきではないか。

教育次長 事実であれば不適切である。改善を図れないか内部でしっかりと検討を進める。

問 「いじめ重大事態」は過去5年間で、令和元年度に2件、令和2年度に1件、重大事態の疑いがあるものとして1件について聞き取り調査に当たっているとのことだが、これらは適切な対応が取られているのか。

教育次長 過去の件については、調査を実施し報告書を取りまとめている。

問 佐渡市いじめ重大事態対応フロー図がネット上で公開されていない。外部からも分かるようにすべきではないか。

教育次長 教育委員会に来てから様々な情報が発信できていないと思っている。少しずつホームページに情報を掲載しているが、前向きに検討したい。

問 県では、重大事態調査の報告書をプライバシーに配慮し一部黒塗りで公開している。最低限、調査概要を公開すべきではないか。

教育次長 個人情報や個人の特定に注意しながら、公表できる部分については公表するという形で前向きに検討していきたい。

問 重大事態調査について、第三者性の確保や調査の運用改善を図るため、国の「いじめ調査アドバイザー」制度を積極的に活用すべきではないか。

教育次長 議事概要、報告書、公開の在り方、委員会の在り方を含めて、公正公平な運用となるよう活用について今検討を進めている。



能登半島地震後の対応について

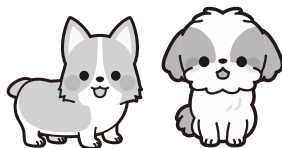


平田和太龍（無会派）



問 佐渡市の避難所でペットと一緒に避難できる体制をどのように検討しているか。

市長 避難所までの同行避難は可能だが避難所内にはペットは入れない。今後は関係機関と連携しながら協議を進めていきたい。



問 地域防災計画には愛玩動物の保護対策があるがどこまで検討されているか。

総務部長 ペットと同行避難してきた際への指示書等や必要な物品が入っているスターターキットを現在3か所設置しているが、今後は優先して開設する避難所21施設に配置できるよう検討している。

問 両津総合体育館、佐渡スポーツハウスの地震被害状況と今後の改修計画はどうなっているか。

教育長 両津総合体育館はアリーナ天井パネルの落下や屋外給水管の破損被害、スポーツハウスプールは屋外排水管的破損や地盤陥没等の被害が出ており両施設とも大規模な工事が必要なため復旧は10月頃の予定

である。

問 地震の影響でスポーツハウスプールが10月まで利用できないのは仕方がないが、小木・羽茂のB&Gプール、金井運動公園プールと赤泊のプール等例年より早く開館したり、利用時間の延長などできないか。

教育長 提案いただいたように各プールの開館の時期や利用時間の延長など検討したい。



問 小木保育園やたかち保育園など海岸沿いにある平屋の保育園は津波の際に小さい子どもを抱えての垂直避難は難しいと思うが対応はどうするか。

社会福祉部長 垂直避難が難しい保育園に関しては近くに職員の車両を配置して対応できるような避難訓練を実施している。

また、避難の際に近隣の民間事業者の協力をお願いしたり検討している。

南佐渡地域医療センターの今後を問う



医療は人の生活に無くてはならないインフラなので何としても確保することが必要なのに…



中川健二（みらい佐渡）

問 医師不在となる南佐渡地域医療センターで南佐渡地域医療センターの医療体制を今後どのように確保していく計画か問う。

市長 南佐渡地域医療センター、医師の退職に伴うものについては、厚生連が経営しているので、基本的には厚生連が医師確保に向けて取り組んでいる。後任の常勤医師を確保できていないということは当然承知している。当面の影響を最小限に抑えるよう、厚生連にしっかり申入れをしており、厚生連も検討を進めているという状況である。

入院については、後任の医師が決まるまで休止ということになるわけだが、相川診療所もそうである。南佐渡もそうだが、医師1人で入院患者を持つというのは今後非常に厳しい状態になると思っている。この問題を解決していかない限りは、入院についてはなかなか現状難しいのではないかと判断している。

外来診療については、診療科の見直しを行う可能性はあるが、しっかりと継続するようにと申し入れているし、厚生連からも継続はしていくということで話をいただいている。

入院機能については、やはり医師2人確保というのが一つの条件に今後なっていくだろうと思っている。そういう点で、治療が少ない患者、高齢者の患者においては、今後介護関係も含め、関係機関でどのような形で医療体制を提供していくのかという議論が必要であると考えている。

南佐渡地域医療センターの存続を行うためには、持続可能な医療体制を確保しなければならない。医師確保と経営の両面から規模を縮小する可能性はあるだろうと考えているが、我々としてもしっかりとそこに医療機関を残すということは、厚生連と連携しながら取り組んでいきたいと思っている。



住宅リフォーム支援、子育て支援、給食費ゼロ円を！



中村良夫（日本共産党市議団）

問 市民の皆さんから強い要望として、住宅リフォーム支援事業補助金と省エネ家電製品等購入促進事業補助金、補聴器購入費助成事業、学校給食費無償化、就学援助制度の充実がある。当初予算で提案されているのかどうか。

市長 住宅リフォームは、当初予算に計上されていないが、国の財源を踏まえながら適切な時期と必要性に合わせて判断していく。

省エネ家電補助金は、脱炭素・SDGs未来都市など市民の皆さんにも進めていただき、各家庭における環境を意識した生活を促すきっかけづくりとして、令和6年度も当初予算に計上した。

補聴器購入費は、令和4年度から実施し、認知症予防などの効果が期待できるので令和6年度も継続事業として当初予算に計上している。

問 能登半島地震を受け、市民の皆さんからのご意見で、防災士の資格を取るのに数十万円かかるので、市から補助をして多くの人たちが資格に挑戦して取得できるようにしてほしいが、防災士の資格奨励についての認識を問う。

市長 佐渡市では、地域における防災活動の中心的な役割を担っていただく目的に、防災士の資格を持つ地域防災リーダーの育成に取り組んでいる。防災士の資格取得に係る費用は高額で、受験費用の補助制度はあるが、市内では取得できず、宿泊費などが必要となり、利用が進まない現状であるが、研修会の佐渡市開催をまず実施に向けて要請していき、個人負担を軽減しながら育成に取り組んでいく。



能登半島地震「自助・共助」を強調する前にまず「公助」を！



市民の安全を守るのは行政の責務



中川直美（日本共産党市議員団）

問 能登半島地震の津波避難では24カ所の避難所に2,830人が避難し、多くの問題点が明らかになった。日本海に面した長岡市、柏崎市、出雲崎町では、住民と津波想定区域内外の避難の在り方が議論されている。危機意識を持って今回の教訓を引き出したのか。

総務部長 支所、行政サービスセンターで調査しているが、市民との話し合いは行っていない。

問 津波避難は、1月1日16時から2日の10時まで続いた。本来、避難所は災害の危険性がなくなるまで滞在できなくてはならない。

「自助・共助」ばかり強調するが、指定避難所は行政がやるべきで「公助」は問題だらけだ。点検したか。

総務部長 備蓄倉庫はトラブルがあったので点検したが、避難所などの全体の施設の点検は早急に取り組む。

問 津波は垂直避難が必要だが、民間ビル避難等の避難協定はいくつあるか。

総務部長 民間施設の協定はない。各地区の事情に沿った避難方法やルートを地域と一緒にやって地区防

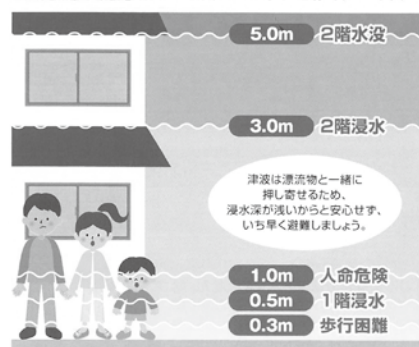
災計画を策定する。

市長 両津エリアなど、逃げる距離が遠くなる点から民間施設の活用を結んでいきたい。

問 地域防災計画で、地すべり167カ所、かけ崩れ747カ所、土石流659カ所、土砂災害警戒区域943カ所。今回の地震で家屋に被害はなかったが、裏山が崩れ、また地震があれば家屋被害につながる。「家屋被害がないので対応できない」というのは人が死んだら対応するというようなもので「防災」ではなく改善が必要。

市長 家屋の罹災証明だけでなく、指摘の崖崩れが大きくなるのか等しっかり相談にのっていく。

●浸水深の見方 津波発生時に予想される水深を色別で表しています。



一人でも多くの命が救われるために更なる努力を



津波は、日本海の活断層と太平洋プレートが起こすものでは規模が大きく違うよ



荒井眞理（みらい佐渡）

問 能登半島地震の避難は多くの方が東日本大震災の映像を思い浮かべ、特に佐和田では車で避難し坂道で渋滞も起きた。自主防災会の動きをどう評価したか。

総務部長 普段から訓練している組織とそうでない組織とで温度差等もあった。

問 自主防災会の長は区長だと毎年替わったり過疎化集落では荷が重い。この組織が要支援者避難の指導もするのか。

総務部長 個別避難計画作成に早く取り組みたい。

問 防災マップは個人では理解できない。一人でも多くの命が救われるにはどうするか。できることをもっと努力していただきたい。

総務部長 周知、対応をきちんと検討したい。

問 今年の降雪量は例年に比べどうか。また、凍結防止剤は当初予算で約2,000万円、補正予算で2,200万円計上したが、全て消費したのか。

市長 暖冬小雪で前年の3割程度である。

建設部長 凍結防止剤は使用実績を見て計上した。

問 会計検査院から凍結防止剤購入は業者の言いなりにならぬよう警告がある。これを受け止めるか。

建設部長 限りある財源の適正管理に努める。

問 除雪後の歩道が危険で歩けず、車道を歩いて渋滞を起こすこともある。歩行者の安全確保は法的に誰の責任になるのか。委託業務に歩道除雪や拡幅除雪の明記も検討してはどうか。

また、通学路の除雪写真の実績報告を。

建設部長 道路管理者の責任かと。ただ歩行者自身で安全確保も必要。決まった歩道は契約している。

写真は必要に応じて提出を求めている。

問 相川郷土博物館のリニューアルオープン予定と住民への周知はどうなっているか。

教育長 5月下旬を見込み、決まり次第、市のホームページなどで市民に周知する。

問 予定が遅れているが郷土資料は全て整理され配置は決まっているということか。

教育次長 大まかに決まっており検討中だ。

問 世界遺産を目指すなら臨時でなく正規雇用の学芸員が必要だと訴えてきたが。

教育次長 予算が限られているが、最大限努める。

令和6年第2回(4月)臨時会(4月30日開催)(抜粋)

令和6年度佐渡市一般会計補正予算(第1号)【補正額 510,180千円】



補正予算の概要 国のデフレ完全脱却のための総合対策や防災対策に係る経費が計上されました。

項目 ○定額減税補足給付金事業(税務課) 補正額 459,492千円
○防災対策事業(防災課) 補正額 23,163千円

議案等の審議結果一覧

◎は全会一致で可決 ○は賛成多数で可決

番号	件名	審議結果
60	専決処分の承認を求めること(佐渡市税条例の一部を改正する条例の制定)	◎
61	専決処分の承認を求めること(佐渡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定)	○
62	国仲学校給食センター洗浄システム購入契約の締結	◎
63	佐渡クリーンセンター1・2号炉ガス冷却塔災害復旧工事請負契約の締結	◎
64	令和6年度佐渡市一般会計補正予算(第1号)	◎
65	佐渡市教育委員会委員の任命	◎
66	佐渡市監査委員の選任	◎
67	佐渡市監査委員の選任	◎
6	佐渡市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定	◎
7	議会広報特別委員会の設置	◎
8	議会基本条例特別委員会の設置	◎

賛否等の内訳

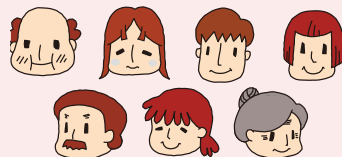
賛否の分かれた議案(網掛け部)について、議員別に賛否等を公表

議案等の番号	議決結果	賛否の別		政風会					新生クラブ				リベラル佐渡			日本共産党市議団		佐渡の声		公明党	社会民主党	市民クラブ		議長 金田淳一
		賛成	反対	川原茂	林純一	室岡啓史	坂下善英	山本卓	佐々木ひとみ	広瀬大海	駒形信雄	佐藤孝	村川拓人	坂下真斗	平田和太龍	栗山嘉男	中川直美	山本健二	中川健二	山田伸之	荒井眞理	佐藤定	近藤和義	
議案61	可決	18	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	

※ ○は賛成、●は反対 なお、議長は採決に加わらない。



市民からの声



意見 議会だよりNo.79の議会傍聴の件ですが、いつ傍聴ができますか？日時等も合わせて記載していただけると有難い。

委員会から 本会議をはじめ、各委員会また議員全員協議会などを傍聴できます。会議は通常は午前10時から開催され、午後は1時30分からの開催となります。

会期日程については、佐渡市議会のホームページやフェイスブックに掲載します。

また、議会事務局に直接連絡いただくこともできます。

会議の傍聴方法につきましては、以下をご覧ください。

会議の傍聴においでください。

市役所第1庁舎3階に
お越しください。

※事前申し込みは不要です。

ただし、大人数になる場合は議会事務局に
ご連絡ください。

TEL：0259-67-7555



傍聴受付の「傍聴人受付簿」に住
所、氏名を記入して、係員にお渡し
ください。



ゆっくりと傍聴ください。

会議中は静粛にお願いします。

※途中からの傍聴もできます。

また、途中で退出することも可能です。



○本会議場での傍聴には、資料があります。ご自由にお取りください。

○委員会室での傍聴は、委員長の許可を得てからの入場となります。また資料についてはお問
い合せ下さい。

請願・陳情について

原則的には定例会において対応するものとしています。

議会招集日の概ね8日前までに受理したものについて、議長の意見を付した上で、議会運営委員会に諮って取扱いを決定します。

議会広報へのご意見

佐渡市議会ホームページに「議会広報に関するご意見」のコーナーを設置しています。

市民に親しまれる「議会だより」や議会広報の参考にさせていただきます。



お気軽にご意見をお寄せください。